

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 7 部門第 3 区分
 【発行日】平成22年4月8日 (2010.4.8)

【公開番号】特開2006-81033(P2006-81033A)
 【公開日】平成18年3月23日 (2006.3.23)
 【年通号数】公開・登録公報2006-012
 【出願番号】特願2004-264645(P2004-264645)
 【国際特許分類】

H 0 4 L 29/06 (2006.01)

H 0 4 L 12/56 (2006.01)

【 F I 】

H 0 4 L 13/00 3 0 5 C

H 0 4 L 12/56 3 0 0 D

【手続補正書】
 【提出日】平成22年2月17日 (2010.2.17)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】請求項 1 0

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項 1 0】

前記ヘッダ生成手段は、

T C Pヘッダを生成するT C Pヘッダ生成手段と、

U D Pヘッダを生成するU D Pヘッダ生成手段と、

I Pヘッダを生成するI Pヘッダ生成手段と、

M A Cヘッダを生成するM A Cヘッダ生成手段とを有し、

前記プロトコル制御手段は、前記T C Pヘッダ生成手段、前記U D Pヘッダ生成手段、前記I Pヘッダ生成手段及び前記M A Cヘッダ生成手段にヘッダの生成指示を出力することができることを特徴とする請求項 6 ～ 9 のいずれか 1 項に記載の通信制御装置。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】請求項 1 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項 1 1】

通信制御装置が行う通信制御方法であって、

送信データを送信するためのフレーム個数及びフレーム長を算出する算出ステップと、

前記算出ステップにおける算出の結果に基づいて、送信データをフレーム単位に分割する分割ステップと、

前記分割ステップにおける送信データの分割と並列して開始されるステップであり、前記算出ステップにおける算出の結果に基づいて、前記フレーム単位の送信データに付加すべきヘッダを生成するヘッダ生成ステップと

を有することを特徴とする通信制御方法。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 1 3

【補正方法】変更

【補正の内容】

【 0 0 1 3 】

また、本発明の通信制御方法は、通信制御装置が行う通信制御方法であって、送信データを送信するためのフレーム個数及びフレーム長を算出する算出ステップと、前記算出ステップにおける算出の結果に基づいて、送信データをフレーム単位に分割する分割ステップと、前記分割ステップにおける送信データの分割と並列して開始されるステップであり、前記算出ステップにおける算出の結果に基づいて、前記フレーム単位の送信データに付加すべきヘッダを生成するヘッダ生成ステップとを有することを特徴とする。